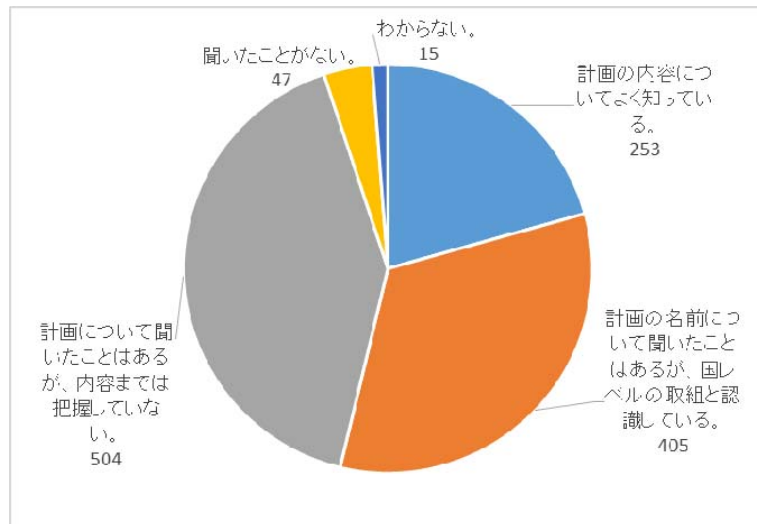


「地方公共団体における経済・財政一体改革の現況調査」結果の概要

調査対象	全地方公共団体 1,788 団体 有効回収数 1,224 団体 (回収率68.4%)
調査時期	平成27年10月20日～11月20日
調査方法	インターネット調査 (総務省「調査・照会 (一斉調査) システム」)
調査目的	都道府県・市区町村が実施する歳出改革等の現況を把握し、今後の施策の参考とする。
調査項目	1. 「経済・財政一体改革」に対する認識について 2. 3つの改革に関する認識・取組について

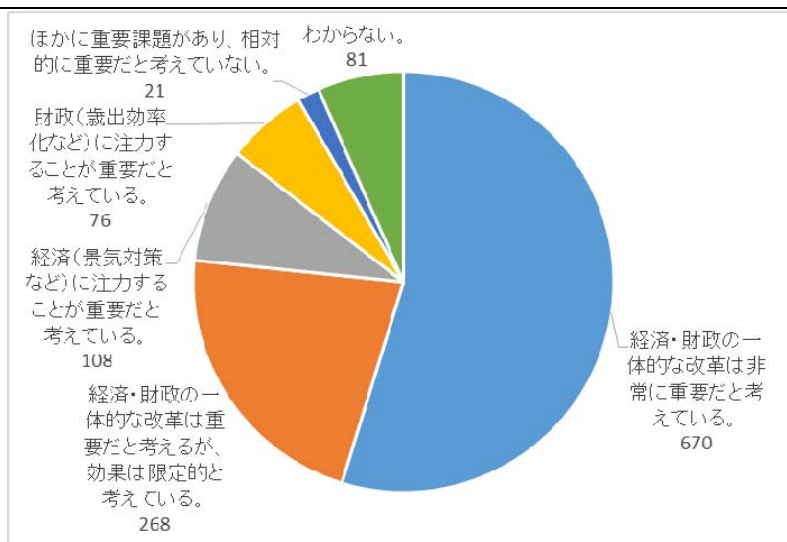
1. 「経済・財政一体改革」に対する認識について

Q1 政府では、「経済・財政再生計画」を決定し、改革に着手しているところですが、「経済・財政一体改革」についてどのような認識をお持ちですか。



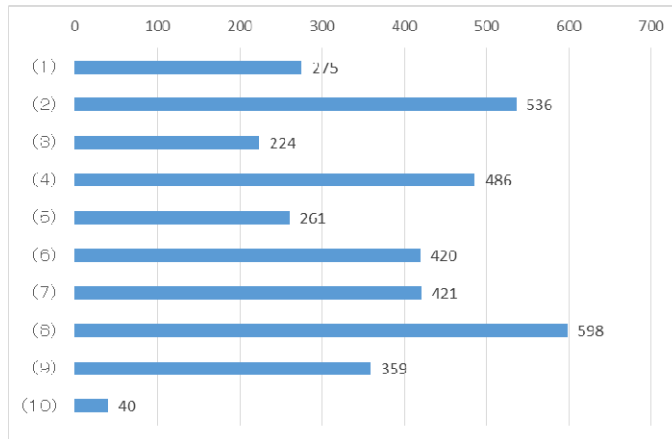
<input type="checkbox"/> 計画の内容についてよく知っている。	253 団体 (20.7%)
<input type="checkbox"/> 計画の名前について聞いたことはあるが、国レベルの取組と認識している。	405 団体 (33.1%)
<input type="checkbox"/> 計画について聞いたことはあるが、内容までは把握していない。	504 団体 (41.2%)
<input type="checkbox"/> 聞いたことがない。	47 団体 (3.8%)
<input type="checkbox"/> わからない。	15 団体 (1.2%)

Q2 国・地方の経済・財政状況が厳しい状況にある中、上記のような改革を進めていくことが重要だと考えていますか。



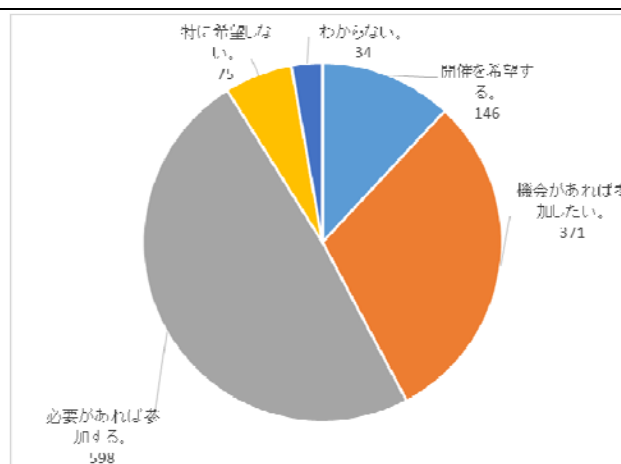
<input type="checkbox"/> 経済・財政の一体的な改革は非常に重要だと考えている。	670 団体 (54.7%)
<input type="checkbox"/> 経済・財政の一体的な改革は重要だと考えるが、効果は限定的と考えている。	268 団体 (21.9%)
<input type="checkbox"/> 経済(景気対策など)に注力することが重要だと考えている。	108 団体 (8.8%)
<input type="checkbox"/> 財政(歳出効率化など)に注力することが重要だと考えている。	76 団体 (6.2%)
<input type="checkbox"/> ほかに重要課題があり、相対的に重要だと考えていない。	21 団体 (1.7%)
<input type="checkbox"/> わからない。	81 団体 (6.6%)

Q3 上記のような改革の取組について、取組を進める際あるいは検討を行う際に妨げとなっていると感じるものがあれば、以下の中からお答えください(複数回答可)。



- (1) 法令などの制度面での制約
- (2) 国と自治体間の事務分担、事務関係などによる間隙や障壁
- (3) 自治体間の事務分担、事務関係などによる間隙や障壁
- (4) 改革に対する住民の理解と協力
- (5) 災害への対応など他の優先課題の存在
- (6) 急激な高齢化、過疎化などのため取り組める選択肢が僅少
- (7) リーダーシップや専門知識の必要性など人的な制約
- (8) 改革に取り組むための財源の不足
- (9) 改革を展開するために連携・協力する地域経済・社会の弱さや小ささ
- (10) その他()

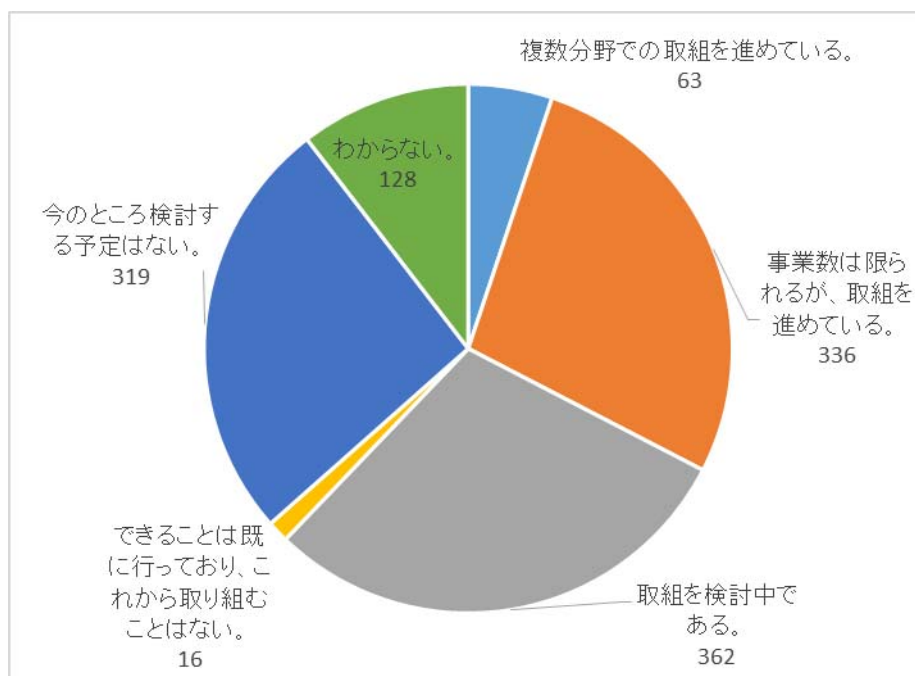
Q4 政府では、年内に改革工程を具体化することとしておりますが、改革工程表の策定後、地方公共団体向けの説明会を行うことを希望されますか。



- 開催を希望する。 146 団体 (11.9%)
- 機会があれば参加したい。 371 団体 (30.3%)
- 必要があれば参加する。 598 団体 (48.9%)
- 特に希望しない。 75 団体 (6.1%)
- わからない。 34 団体 (2.8%)

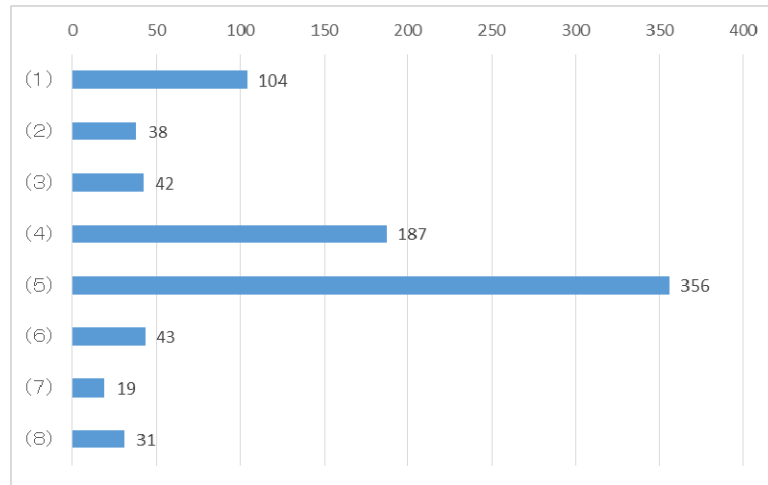
2. 3つの改革に関する認識・取組について

Q5-1 上記の「① 公的サービスの産業化」に関して、貴団体での取組状況は以下のいずれに該当しますか。



- | | |
|---|----------------|
| <input type="checkbox"/> 複数分野での取組を進めている。 | 63 団体 (5.1%) |
| <input type="checkbox"/> 事業数は限られるが、取組を進めている。 | 336 団体 (27.5%) |
| <input type="checkbox"/> 取組を検討中である。 | 362 団体 (29.6%) |
| <input type="checkbox"/> できることは既に行っており、これから取り組むことはない。 | 16 団体 (1.3%) |
| <input type="checkbox"/> 今のところ検討する予定はない。 | 319 団体 (26.1%) |
| <input type="checkbox"/> わからない。 | 128 団体 (10.5%) |

Q5-2 上記の「① 公的サービスの産業化」に取り組んでいる場合、以下のいずれに該当しますか(複数回答可)。



- (1) 医療・介護分野において民間事業者の知見を活用するなど新たなサービスの供給を促す取組
- (2) 少子化対策において民間事業者の知見を活用し問題解決につながる新たなビジネスの創出を促す取組
- (3) 文教分野、青少年育成において民間事業者の知見を活用するなど従来の枠にとられないサービスの供給を促す取組
- (4) 社会資本、公共施設の整備・維持・補修における民間の資金、人材、ノウハウの活用
- (5) 公共施設の管理・運営において民間の資金、人材、ノウハウの活用
- (6) オープンデータ化等を通じて新しいサービスの創造を促す取組
- (7) その他()
- (8) わからない。

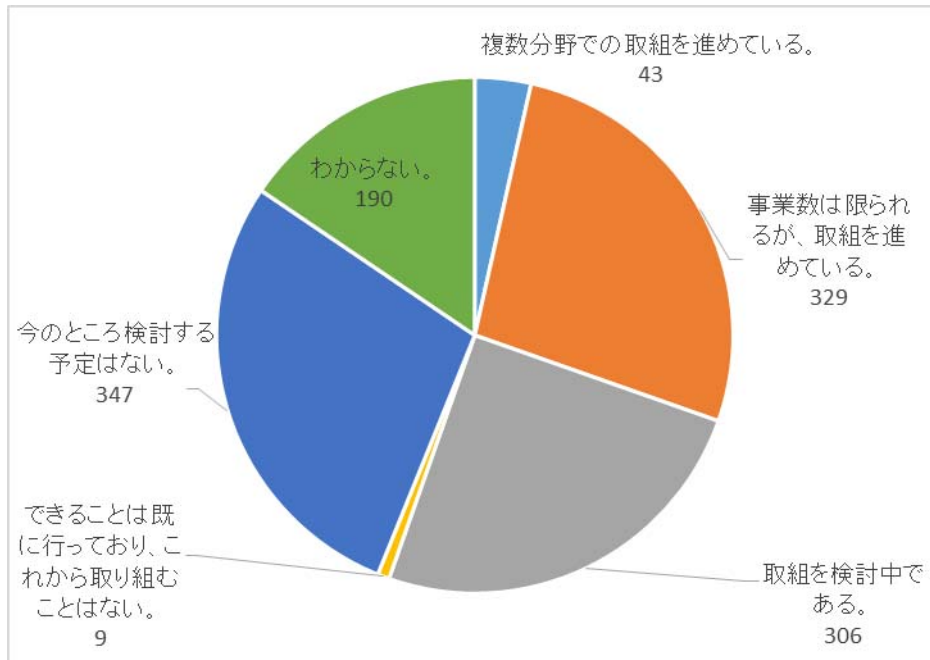
Q5-3 上記の「① 公的サービスの産業化」に関して、特に重点的に取り組んでいる取組がある場合、その概要を記述ください。

【回答例】

- ・公設民営型の公立病院改革(複数団体で実施)
- ・公立保育所・認定こども園の民営化(複数団体で実施)
- ・廃棄物処理施設への DBO 方式の採用(複数団体で実施)
- ・市の全事務事業への様々な団体から事業の委託や民営化の提案を募集(千葉県我孫子市)
- ・医療費分析を踏まえた糖尿病重症化予防事業(東京都荒川区など)
- ・医療費分析を民間事業者へ委託し、データヘルス計画を策定、健康増進・重症化予防(東京都東村山市など)
- ・公共施設と民間施設の複合化(コンパクト化)(新潟県南魚沼市など)
- ・大学、建設業界と連携し、技術者を養成し、社会基盤の維持管理業務を推進(岐阜県)
- ・博物館に協賛した民間企業等の広報活動を可能とする制度導入(三重県)

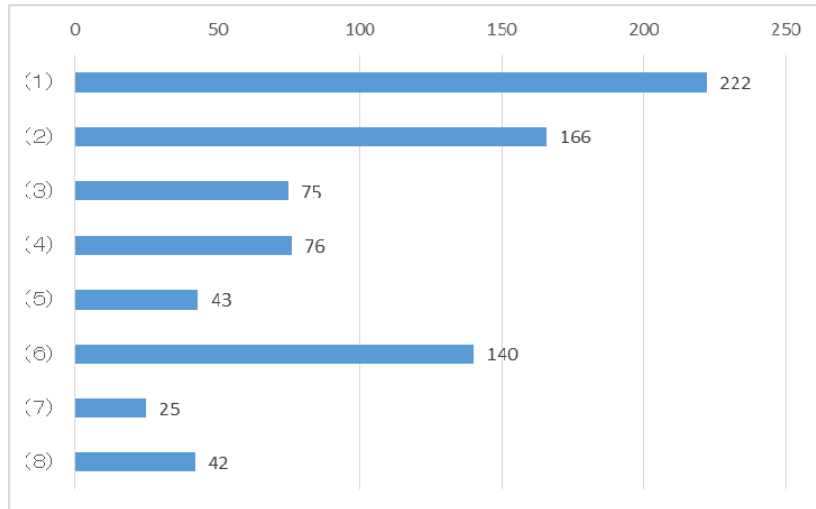
など

Q6-1 上記の「② インセンティブ改革」に関して、貴団体での取組状況は以下のいずれに該当しますか。



- | | |
|---|----------------|
| <input type="checkbox"/> 複数分野での取組を進めている。 | 43 団体 (3.5%) |
| <input type="checkbox"/> 事業数は限られるが、取組を進めている。 | 329 団体 (26.9%) |
| <input type="checkbox"/> 取組を検討中である。 | 306 団体 (25.0%) |
| <input type="checkbox"/> できることは既に行っており、これから取り組むことはない。 | 9 団体 (0.7%) |
| <input type="checkbox"/> 今のところ検討する予定はない。 | 347 団体 (28.3%) |
| <input type="checkbox"/> わからない。 | 190 団体 (15.5%) |

Q6-2 上記の「② インセンティブ改革」に取り組んでいる場合（広報活動以外の諸施策）、以下のいずれに該当しますか（複数回答可）。



- (1) 健康づくりの取組に応じたヘルスケアポイントの付与など個人、企業、NPO等に対するインセンティブ付与
 (2) 後発医薬品（ジェネリック）の使用を促す取組
 (3) 少子化対策（ワークライフバランス実現、待機児童解消等）に対して積極的な企業、NPO等を支援する取組
 (4) 若年者雇用（Uターン・Iターン、若年の生活保護受給者の自立支援等）のための個人、企業、NPO等に対するインセンティブ付与
 (5) 高齢者の就労、自立支援のための個人、企業、NPO等に対するインセンティブ付与
 (6) 環境対策（再生エネルギー利用、廃棄物減量、リサイクル等）を促す個人、企業、NPO等に対するインセンティブ付与
 (7) その他（ ）
 (8) わからない。

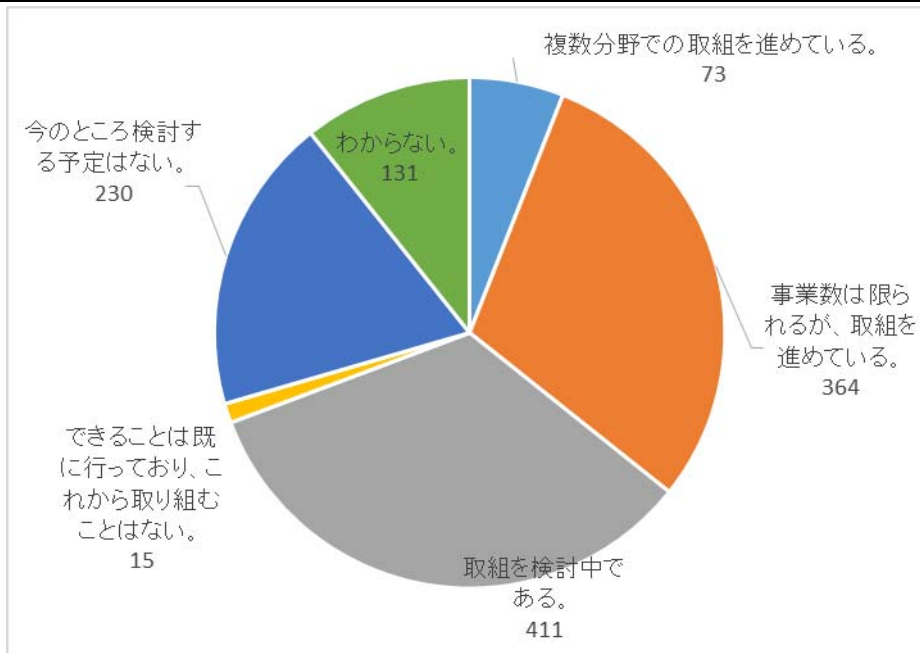
Q6-3 上記の「② インセンティブ改革」に関して、特に重点的に取り組んでいる取組がある場合、その概要を記述ください。

【回答例】

- ・高齢者が外出・登録店に出かけた際にポイント付与し、登録店より特典を受け取る仕組み（複数団体で実施）
- ・介護支援ボランティアへのポイント付与（北海道函館市、栃木県小山市）
- ・ジェネリック医薬品利用差額を通知する仕組み（複数団体で実施）
- ・環境負荷の低減・エネルギーの有効利用化を行う経費負担の一部をエコポイントの方法によって助成する仕組み導入（東京都羽村市）

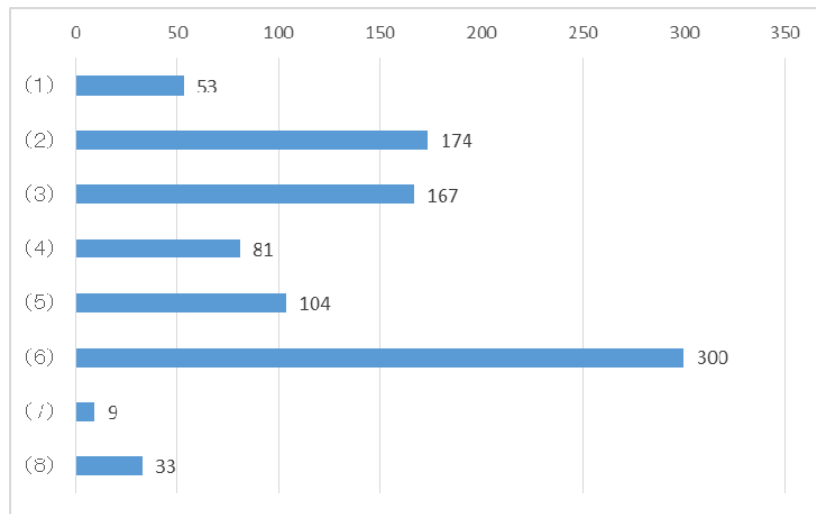
など

Q7-1 上記の「③ 公共サービスのイノベーション」に関して、貴団体での取組状況は以下のいずれに該当しますか。



- | | |
|---|----------------|
| <input type="checkbox"/> 複数分野での取組を進めている。 | 73 団体 (6.0%) |
| <input type="checkbox"/> 事業数は限られるが、取組を進めている。 | 364 団体 (29.7%) |
| <input type="checkbox"/> 取組を検討中である。 | 411 団体 (33.6%) |
| <input type="checkbox"/> できることは既に行っており、これから取り組むことはない。 | 15 団体 (1.2%) |
| <input type="checkbox"/> 今のところ検討する予定はない。 | 230 団体 (18.8%) |
| <input type="checkbox"/> わからない。 | 131 団体 (10.7%) |

Q7-2 上記の「③ 公共サービスのイノベーション」に取り組んでいる場合、以下のいずれに該当しますか（複数回答可）。



- (1) 経営の効率化を図るための外部人材登用などの取組
 (2) 公共サービスのコスト、政策効果の情報開示を行う「見える化」の取組
 (3) これまで外部委託が進んでいなかった窓口業務などの外部委託の推進
 (4) コンパクト化による効率的な街づくり
 (5) 福祉、教育、建設等の分野横断的な取組、農業－観光、医業－工業等の連携等の新たな取組による地域活性化
 (6) ITを活用した業務改革、情報システムのクラウド化の推進
 (7) その他()
 (8) わからない。

Q7-3 上記の「③ 公共サービスのイノベーション」に関して、特に重点的に取り組んでいる取組がある場合、その概要を記述ください。

【回答例】

- ・企業誘致アドバイザー、ものづくり産業アドバイザーなどの専門的知識を持つ外部人材の活用、企業誘致促進、地場産業の振興(福岡県田川市)
- ・地域情報データベースの構築により、まちづくりの推進に寄与(兵庫県宝塚市)
- ・「働き方改革」と災害時業務継続に向けテレワークを強かに推進(徳島県)
- ・情報システムのクラウド化(複数団体で実施)
- ・公共施設予約システム、水道使用開始届、電子入札などでの電子申請(新潟県上越市)
- ・公会計への移行(複数団体で実施)
- ・分散型小中一貫教育(人的・物的資源の相互活用)、一体型小中一貫教育(学校等を核に地域一体で推進)(徳島県)
- ・官民連携窓口の設置(東京都日野市)

など